

目次

報告書のポイント	1
・雇用創出の取り組みについて	5
1. 雇用創出策推進の趣旨	5
(1) 厳しい雇用失業情勢と雇用創出への期待	
(2) 規制改革と雇用創出	
(3) 地域のニーズをとらえた雇用創出	
2. 雇用創出をめぐる現状	7
(1) 産業別・企業規模別にみた雇用の動き	
(2) 雇用の増加分野と就業形態の特徴	
(3) 事業の開設と雇用創出	
3. 雇用創出分野の選定と検討と視点	9
(1) 雇用増加分野の類型	
(2) 雇用創出分野の選定	
(3) 雇用創出の検討方法	
・雇用創出分野のヒアリング結果	13
1. コミュニティ・ビジネスによる雇用創出	13
1. コミュニティ・ビジネスの動向	13
(1) コミュニティ・ビジネスの概念	
(2) コミュニティ・ビジネス拡大の背景	
(3) コミュニティ・ビジネスと協働	
(4) 雇用対策としてのコミュニティ・ビジネスの活用	
2. コミュニティ・ビジネスの雇用の実情と展望	18
(1) コミュニティ・ビジネスにおける雇用の動き	
(2) 労働条件、雇用管理の実情	
(3) 経営の不安定性と人材・雇用面の課題	
3. 雇用創出に向けた関係者からの提言	22
(1) 人材確保、雇用管理改善のための支援	
(2) 資金支援の実施	

(3)中間支援組織を通じたネットワークの実施

2．環境技術関連分野での雇用創出 ----- 25

1．環境政策と経済社会の動向 ----- 25

- (1)地球環境問題への認識の高まり
- (2)環境ビジネスとその動向
- (3)環境政策と雇用に関する今までの論考
- (4)環境規制の強化が産業活力を高めた日本での事例

2．環境ビジネスにおける雇用の実情と展望 ----- 29

- (1)ソフト系の環境ビジネスにおける雇用
- (2)ハード系の環境ビジネスにおける雇用

3．雇用創出に向けた関係者からの提言 ----- 31

- (1)環境ビジネスを支える人材の育成
- (2)持続可能な社会づくりを目標にした新しい社会資本整備の推進
- (3)戦略的な規制強化と規制緩和によった総合的な環境政策の展開

3．情報通信関連分野での雇用創出 ----- 35

1．情報通信関連産業の動向 ----- 35

- (1)情報通信技術の発展と今後の展望
- (2)情報通信産業をめぐる制度改革と今後の課題

2．情報通信関連分野の雇用の実情と展望 ----- 37

- (1)情報サービス業における雇用
- (2)ブロードバンドビジネスにおける雇用
- (3)ユビキタス化による産業と雇用の展望

3．雇用創出に向けた関係者からの提言 ----- 42

- (1)情報サービス産業を支える人材の育成
- (2)電子政府の実現と行政の情報化の推進
- (3)高度情報通信社会における産業ビジョンづくり

4．生活関連分野での雇用創出 ----- 45

1．生活関連産業の動向 ----- 45

- (1)消費生活変化の底流と生活関連産業
- (2)生活関連産業を構成する諸業種の動向

2 . 生活関連分野の雇用の実情と展望	----- 48
(1)住宅リフォームなどの住宅産業の雇用	
(2)フィットネス産業の雇用	
(3)その他の生活関連産業の雇用	
3 . 雇用創出に向けた関係者からの提言	----- 51
(1)経営管理者の採用ルート of 拡大	
(2)サービス提供者の職業能力向上への支援	
(3)住宅リフォーム等の産業の健全育成に向けた新しいルール策定	
. 雇用創出に向けた課題	----- 54
1 . 創出される雇用の種類	----- 54
(1)多様で柔軟な雇用機会を提供する職業分野	
(2)技術革新を担う職業分野	
(3)新たな専門的能力が求められる職業分野	
2 . 雇用創出に向けた労働政策の課題	----- 56
(1)多様で柔軟な雇用機会づくり	
(2)新産業創造に向けた人材育成、円滑な労働移動の推進	
3 . 雇用創出の見込みと今後の検討事項	----- 61
(1)雇用創出の見込み	
(2)今後の検討事項	
雇用創出企画会議委員名簿及び会議開催記録	----- 65
雇用創出の見込み推計関連資料	----- 67
本文参考資料	----- 74